

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成22年 4 月 1 日  
至 平成22年 9 月 30 日

**沖ウィンテック株式会社**

(E00280)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

## 第51期中 半期報告書

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	9
6 【研究開発活動】 .....	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	46
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月22日

**【中間会計期間】** 第51期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 沖ウィンテック株式会社

**【英訳名】** Oki Wintech Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村 瀬 忠 男

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区北品川一丁目19番4号

**【電話番号】** 03-3740-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石 垣 学

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区北品川一丁目19番4号

**【電話番号】** 03-3740-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石 垣 学

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (千円)	11,770,976	10,408,591	9,642,992	28,974,909	25,942,182
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	433,409	58,789	△108,338	1,872,862	709,773
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	219,631	△19,149	△123,786	1,011,550	265,497
純資産額 (千円)	14,137,734	14,816,184	14,800,748	14,815,085	15,037,832
総資産額 (千円)	23,678,978	23,183,764	23,731,395	26,622,786	25,720,885
1株当たり純資産額 (円)	1,168.01	1,224.38	1,223.99	1,223.73	1,243.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	18.21	△1.59	△10.27	83.87	22.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	63.7	62.2	55.4	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,925	1,936,754	579,792	208,498	1,671,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,451	△69,444	△572,810	△373,208	△117,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,737	△64,863	△166,723	△140,854	△136,932
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,832,684	8,371,830	7,826,195	6,569,384	7,985,936
従業員数 (人)	829	849	815	824	827

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第49期及び第50期においては四半期報告書を提出しているため、第49期中間連結会計期間及び第50期中間連結会計期間に代えて第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間について記載しております。

3 第50期第2四半期連結累計期間及び第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第2四半期連結累計期間、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (千円)	—	—	8,491,104	24,715,988	22,136,801
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	△69,493	1,628,718	703,416
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	—	—	△76,672	914,407	158,281
資本金 (千円)	—	—	2,001,900	2,001,900	2,001,900
発行済株式総数 (株)	—	—	12,053,270	12,100,000	12,100,000
純資産額 (千円)	—	—	13,845,982	13,909,055	14,030,603
総資産額 (千円)	—	—	21,731,713	23,990,210	23,141,387
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,148.73	1,153.50	1,163.97
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	—	—	△6.36	75.82	13.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8	8
自己資本比率 (%)	—	—	63.7	58.0	60.6
従業員数 (人)	—	—	600	583	597

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第49期中及び第50期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3 第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

区分	従業員数(人)
情報通信システム部門	566
電気設備部門	150
その他部門	8
管理部門等	91
合計	815

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	600
---------	-----

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前年同期の数値、増減及び前年同期比は四半期報告書の数値等を参考として記載しております。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や国内の各種政策効果などを背景に景気が持ち直してきており、企業収益が徐々に改善してまいりました。しかし、依然として雇用環境は厳しく、緩やかなデフレが続いていることから、自律的な回復軌道に乗ったとは言いがたい状況でありました。

当社グループを取り巻く事業領域は、公共工事につきましては依然として低調であり、また、民間工事につきましてはようやく持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や輸出・生産の鈍化などを背景に企業マインドが設備投資に慎重なため、低水準で推移しました。

このような厳しい状況のなか、当社グループは現場力を強化し、営業・施工・保守が強力に連鎖することで業績の落ち込みを最小限に食い止めるべく、一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結完成工事高は、前年同期比7.4%減の96億42百万円となりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく、営業損失は1億61百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常損失は1億8百万円（前年同期は経常利益58百万円）、中間純損失は1億23百万円（前年同期は中間純損失19百万円）となりました。

当社グループの連結完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の連結完成工事高に比べ下半期の連結完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### (情報通信システム部門)

キャリア向けの試験調整工事の減少、電話設備の営繕工事の件数が減少したこと等により、連結完成工事高は前年同期比13.7%減の62億83百万円（構成割合65.2%）となりました。

#### (電気設備部門)

大型新設工事は減少したものの、リニューアル工事の件数が増加したこと等により、連結完成工事高は前年同期比8.2%増の33億18百万円（構成割合34.4%）となりました。

#### (その他部門)

連結完成工事高につきましては前年同期比28.3%減の40百万円（構成割合0.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億79百万円（前年同期比13億56百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億72百万円（前年同期比5億3百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億66百万円（前年同期比1億1百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、78億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億79百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による18億35百万円等の資金の減少があったものの、売上債権の減少による22億18百万円、未成工事受入金の増加による4億30百万円等の資金の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億72百万円となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による5億27百万円、有形・無形固定資産の取得による41百万円等の資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億66百万円となりました。これは主に借入金の減少による1億17百万円、配当金の支払による47百万円等の資金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の受注実績等を開示していないため、前年同期の数値、前年同期比は記載しておりません。

### (1) 受注実績

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額(千円)
情報通信システム部門	8,566,337
電気設備部門	3,229,532
合計	11,795,869

(注) 当連結企業集団では情報通信システム部門・電気設備部門以外は、受注形態をとっておりません。

### (2) 売上実績

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	金額(千円)
情報通信システム部門	6,283,722
電気設備部門	3,318,736
その他部門	40,532
合計	9,642,992

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当中間会計期間 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	情報通信システム	4,204,877	7,248,610	11,453,487	5,312,044	6,141,443	10.1	621,407	5,633,684
	電気設備	5,031,939	3,074,745	8,106,685	3,179,060	4,927,624	3.2	155,414	3,016,715
	計	9,236,816	10,323,356	19,560,173	8,491,104	11,069,068	7.0	776,822	8,650,399
前事業年度 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	情報通信システム	4,160,065	15,020,892	19,180,957	14,976,080	4,204,877	7.1	299,767	14,245,864
	電気設備	5,592,137	6,600,523	12,192,660	7,160,720	5,031,939	6.3	317,760	6,604,765
	計	9,752,202	21,621,415	31,373,617	22,136,801	9,236,816	6.7	617,527	20,850,630

(注) 1 期末繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

2 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

② 完成工事高の季節的変動について

当社の完成工事高は、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

③ 完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	情報通信システム	402,888	4,909,156	5,312,044
	電気設備	154,976	3,024,084	3,179,060
	計	557,864	7,933,240	8,491,104

④ 手持工事高(平成22年9月30日現在)

工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
情報通信システム	868,853	5,272,590	6,141,443
電気設備	47,938	4,879,686	4,927,624
計	916,791	10,152,277	11,069,068

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、多様化する顧客のニーズをテーマとして主にOKI製品のリモートメンテナンスシステム関連を中心に活動を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費は40百万円でありました。

当中間連結会計期間における情報通信システム部門の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) リモートメンテナンス用発報監視システムの機能拡充

OKI製SS9100リモートメンテナンスシステムにおける障害警報表示の機能拡充（拠点名の表示、メールによる障害内容通知等）を図るため、ソフトウェア仕様を確定し、平成22年9月より開発に着手いたしました。

#### (2) リモートによるトラフィックデータ自動収集機能の開発

リモートによるOKI製SS9100のトラフィックデータ収集業務の効率化を目的として、監視装置(Agent-ADP)へトラフィックデータ自動収集機能を実装するための方式・仕様検討を実施いたしました。

本仕様に基づき、平成22年12月にソフト開発に着手し、平成23年3月の運用開始を目指しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在（平成22年12月22日）において判断したものであります。

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前年同期の数値、増減及び前年同期比は四半期報告書の数値等を参考として記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表及び中間財務諸表（以下「中間財務諸表等」という）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

特に以下の重要な会計方針につきましては、中間財務諸表等の作成において使用した見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権につきましては、当中間連結会計期間末日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化した場合には、貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

投資につきましては、回復可能性があるとは認められない株式等は評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合には、評価損の追加計上の可能性があります。

繰延税金資産につきましては、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、費用の増加もしくは利益が増加する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用につきましては、数理計算上の基礎率や計算方法について当社グループの状況から見て適切なものと考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受け退職給付費用が増加する可能性があります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事につきましては依然として低調であり、また、民間工事につきましてはようやく持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や輸出・生産の鈍化などを背景に企業マインドが設備投資に慎重なため、低水準で推移しました。

当中間連結会計期間の経営成績の概要は以下のとおりであります。

連結完成工事高は、前年同期比7.4%減の96億42百万円となりました。

部門別では、情報通信システム部門は、前年同期比13.7%減の62億83百万円（構成割合65.2%）、電気設備部門は、前年同期比8.2%増の33億18百万円（構成割合34.4%）、その他は、前年同期比28.3%減の40百万円（構成割合0.4%）となりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく、営業損失は1億61百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常損失は1億8百万円（前年同期は経常利益58百万円）、中間純損失は1億23百万円（前年同期は中間純損失19百万円）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### ① キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5億79百万円（前年同期比13億56百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億72百万円（前年同期比5億3百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億66百万円（前年同期比1億1百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、78億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億79百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による18億35百万円等の資金の減少があったものの、売上債権の減少による22億18百万円、未成工事受入金の増加による4億30百万円等の資金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億72百万円となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による5億27百万円、有形・無形固定資産の取得による41百万円等の資金の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは6百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億66百万円となりました。これは主に借入金の減少による1億17百万円、配当金の支払による47百万円等の資金の減少によるものであります。

#### ② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する機器・材料の購入、外注費、人件費等経費の支払によるものであります。なお、当中間連結会計期間末における借入金残高は3億44百万円であります。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後も厳しい状況が続くと思われる事業環境のもと、厳しい競争に打ち勝つためには、マーケットの開拓と新サービスの創出に取り組むことに加え、コスト競争力を高めることが必須であります。当社グループは、今後もプロジェクト単位のコスト管理、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上などにより原価低減を図り、さらなるコスト競争力の強化に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,053,270	12,053,270	—	単元株制度を採用しておりません。
計	12,053,270	12,053,270	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	△46,730	12,053,270	—	2,001,900	—	1,600,900

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3-16-11	12,053	100.0
計	—	12,053	100.0

(注) 当社は平成22年6月1日付で沖電気工業株式会社と株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,053,270	12,053,270	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,053,270	—	—
総株主の議決権	—	12,053,270	—

(注) 当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、単元株式制度を廃止しております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川 1-19-4	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	857	828	—	—	—	—
最低(円)	669	672	—	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成22年5月27日付で上場廃止し、沖電気工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年5月26日までの株価について記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

【当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,810,960	3,451,082
受取手形・完成工事未収入金等	6,826,407	9,040,756
有価証券	4,821,349	4,814,035
未成工事支出金	※3 738,327	※3 611,143
材料貯蔵品	197,389	205,599
繰延税金資産	322,357	356,871
その他	127,307	320,804
貸倒引当金	△21,354	△31,970
流動資産合計	16,822,745	18,768,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 665,265	※1, ※2 671,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 223,931	※1 248,883
土地	※2 2,536,704	※2 2,536,704
有形固定資産合計	3,425,901	3,456,971
無形固定資産	154,295	178,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,763	1,095,028
長期貸付金	99,912	103,249
繰延税金資産	1,133,671	1,020,144
その他	1,179,704	1,260,180
貸倒引当金	△99,600	△161,840
投資その他の資産合計	3,328,452	3,316,764
固定資産合計	6,908,649	6,952,563
資産合計	23,731,395	25,720,885

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,905,881	5,756,907
短期借入金	※2 316,292	※2 429,292
未払法人税等	10,744	52,546
完成工事補償引当金	4,000	4,000
工事損失引当金	※3 160,310	※3 211,355
その他	1,717,454	1,437,134
流動負債合計	6,114,682	7,891,236
固定負債		
長期借入金	※2 27,780	※2 31,926
退職給付引当金	2,538,028	2,510,280
役員退職慰労引当金	160,008	170,253
その他	90,146	79,357
固定負債合計	2,815,963	2,791,817
負債合計	8,930,646	10,683,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,001,900	2,001,900
資本剰余金	1,600,900	1,600,900
利益剰余金	11,123,551	11,322,629
自己株式	—	△26,466
株主資本合計	14,726,351	14,898,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,788	86,743
評価・換算差額等合計	26,788	86,743
少数株主持分	47,608	52,125
純資産合計	14,800,748	15,037,832
負債純資産合計	23,731,395	25,720,885

## 【前第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,318,006
受取手形・完成工事未収入金等	※2	4,727,121
有価証券		5,324,974
未成工事支出金	※3	1,859,361
材料貯蔵品		315,421
その他		534,598
貸倒引当金		△26,865
流動資産合計		16,052,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1	692,789
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1	311,403
土地		2,536,704
有形固定資産合計		3,540,897
無形固定資産		
投資その他の資産		208,079
投資有価証券		1,120,993
繰延税金資産		1,014,951
その他		1,413,064
貸倒引当金		△166,840
投資その他の資産合計		3,382,169
固定資産合計		7,131,146
資産合計		23,183,764

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	3,100,584
短期借入金	473,998
未払法人税等	55,096
完成工事補償引当金	5,000
工事損失引当金	※3 125,138
その他	1,838,924
流動負債合計	5,598,742
固定負債	
長期借入金	10,010
退職給付引当金	2,531,673
役員退職慰労引当金	137,326
その他	89,827
固定負債合計	2,768,837
負債合計	8,367,580
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,001,900
資本剰余金	1,600,900
利益剰余金	11,084,975
自己株式	△25,179
株主資本合計	14,662,596
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	98,880
評価・換算差額等合計	98,880
少数株主持分	54,707
純資産合計	14,816,184
負債純資産合計	23,183,764

②【中間連結損益計算書】  
【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	9,642,992	25,942,182
完成工事原価	7,633,056	20,737,165
完成工事総利益	2,009,935	5,205,016
販売費及び一般管理費	※1 2,171,809	※1 4,663,197
営業利益又は営業損失(△)	△161,874	541,819
営業外収益		
受取利息	5,811	13,526
受取配当金	13,151	27,227
保険返戻金	8,460	78,600
負ののれん償却額	15,327	30,655
その他	16,444	29,640
営業外収益合計	59,194	179,649
営業外費用		
支払利息	2,991	7,779
その他	2,668	3,915
営業外費用合計	5,659	11,695
経常利益又は経常損失(△)	△108,338	709,773
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 12
投資有価証券売却益	—	842
貸倒引当金戻入額	10,498	665
特別利益合計	10,498	1,520
特別損失		
固定資産売却損	※3 17	※3 62
固定資産除却損	※4 484	※4 4,373
投資有価証券評価損	652	46,662
ゴルフ会員権評価損	1,968	—
株式交換関連費用	28,437	30,817
貸倒引当金繰入額	—	1,400
減損損失	4,934	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,417	—
特別退職金	—	2,390
特別損失合計	50,912	85,706
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△148,753	625,587
法人税、住民税及び事業税	16,343	294,052
法人税等調整額	△37,826	71,260
法人税等合計	△21,482	365,313
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△127,271	—
少数株主損失(△)	△3,484	△5,224
中間純利益又は中間純損失(△)	△123,786	265,497

## 【前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	10,408,591
完成工事原価	8,115,383
完成工事総利益	2,293,208
販売費及び一般管理費	※1 2,290,844
営業利益	2,364
営業外収益	
受取利息	6,426
受取配当金	14,835
負ののれん償却額	15,327
その他	25,736
営業外収益合計	62,325
営業外費用	
支払利息	3,987
その他	1,913
営業外費用合計	5,900
経常利益	58,789
特別利益	
固定資産売却益	10
投資有価証券売却益	842
貸倒引当金戻入額	5,217
特別利益合計	6,070
特別損失	
固定資産除却損	803
投資有価証券評価損	39,085
貸倒引当金繰入額	1,400
特別退職金	2,390
特別損失合計	43,679
税金等調整前四半期純利益	21,181
法人税、住民税及び事業税	46,937
法人税等調整額	△2,143
法人税等合計	44,794
少数株主損失(△)	△4,462
四半期純損失(△)	△19,149

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,001,900	2,001,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,001,900	2,001,900
資本剰余金		
前期末残高	1,600,900	1,600,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,600,900	1,600,900
利益剰余金		
前期末残高	11,322,629	11,153,589
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失(△)	△123,786	265,497
自己株式の消却	△27,075	—
当中間期変動額合計	△199,078	169,040
当中間期末残高	11,123,551	11,322,629
自己株式		
前期末残高	△26,466	△24,193
当中間期変動額		
自己株式の取得	△608	△2,273
自己株式の消却	27,075	—
当中間期変動額合計	26,466	△2,273
当中間期末残高	—	△26,466
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,898,963	14,732,196
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失(△)	△123,786	265,497
自己株式の取得	△608	△2,273
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△172,611	166,766
当中間期末残高	14,726,351	14,898,963

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,743	23,718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59,955	63,025
当中間期変動額合計	△59,955	63,025
当中間期末残高	26,788	86,743
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,743	23,718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59,955	63,025
当中間期変動額合計	△59,955	63,025
当中間期末残高	26,788	86,743
少数株主持分		
前期末残高	52,125	59,170
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,516	△7,045
当中間期変動額合計	△4,516	△7,045
当中間期末残高	47,608	52,125
純資産合計		
前期末残高	15,037,832	14,815,085
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失(△)	△123,786	265,497
自己株式の取得	△608	△2,273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△64,472	55,979
当中間期変動額合計	△237,083	222,746
当中間期末残高	14,800,748	15,037,832

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】  
【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△148,753	625,587
減価償却費	127,539	285,138
負ののれん償却額	△15,327	△30,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,353	△4,446
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51,044	50,748
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,747	△49,967
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10,244	2,842
受取利息及び受取配当金	△18,962	△40,753
支払利息	2,991	7,779
売上債権の増減額(△は増加)	2,218,642	1,029,570
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△118,973	1,260,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,835,482	△359,805
未成工事受入金の増減額(△は減少)	430,249	△314,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,932	△100,344
その他	△80,491	131,964
小計	486,021	2,493,464
利息及び配当金の受取額	18,818	40,753
利息の支払額	△2,968	△7,742
法人税等の還付額	179,358	4,773
法人税等の支払額	△101,436	△859,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,792	1,671,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△505,390	—
有形固定資産の取得による支出	△36,066	△109,558
無形固定資産の取得による支出	△4,943	△14,577
投資有価証券の取得による支出	△21,871	△4,172
その他	△4,539	10,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,810	△117,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,000	278,000
短期借入金の返済による支出	△141,000	△337,050
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△4,146	△8,116
自己株式の取得による支出	△608	△2,273
配当金の支払額	△47,991	△96,261
少数株主への配当金の支払額	△977	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,723	△136,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,741	1,416,552
現金及び現金同等物の期首残高	7,985,936	6,569,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,826,195	※ 7,985,936

【前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,181
減価償却費	145,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,574
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29,083
受取利息及び受取配当金	△21,261
支払利息	3,987
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△842
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,085
売上債権の増減額 (△は増加)	5,338,408
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△97,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,994,876
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	195,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,586
その他	△8,176
小計	2,380,123
利息及び配当金の受取額	21,252
利息の支払額	△4,098
法人税等の還付額	4,773
法人税等の支払額	△465,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,925
無形固定資産の取得による支出	△13,606
投資有価証券の売却による収入	2,832
貸付けによる支出	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,420
その他	△13,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	91,000
短期借入金の返済による支出	△101,048
長期借入金の返済による支出	△4,328
自己株式の取得による支出	△986
配当金の支払額	△48,269
少数株主への配当金の支払額	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802,445
現金及び現金同等物の期首残高	6,569,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,371,830

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社                      連結子会社名                      芝浦沖電設(株)                      (株)オーテム                      (株)オーケーエンタプライズ                      沖テレコム(株)                      (株)システムインテック                      九州沖通信機(株)                      (株)山田商会                      三紀電気工業(株)                      アワヤ電気工業(株)</p> <p>非連結子会社                      ジェイ・エヌ・オー(株)                      非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)                      は、小規模であり、総資産、売上高、                      中間純損益及び利益剰余金等は、い                      ずれも中間連結財務諸表に重要な影                      響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 9社                      連結子会社名                      同左</p> <p>非連結子会社                      ジェイ・エヌ・オー(株)                      非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)                      は、小規模であり、総資産、売上高、                      当期純損益及び利益剰余金等は、い                      ずれも連結財務諸表に重要な影響を                      及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)                      は、中間純損益及び利益剰余金等か                      らみて、持分法の対象から除いても中                      間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微                      であり、かつ、全体としても重要性                      が無いため、持分法の適用範囲から                      除外しております。</p>	<p>非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)                      は、当期純損益及び利益剰余金等か                      らみて、持分法の対象から除いても                      連結財務諸表に及ぼす影響が軽微                      であり、かつ、全体としても重要性                      が無いため、持分法の適用範囲から                      除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連                      結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日                      と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づ                      づく時価法(評価差額は全部純                      資産直入法により処理し、売却                      原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      材料貯蔵品                      総平均法による原価法(貸借                      対照表価額は収益性の低下に基づ                      づく簿価切下げの方法により算                      定)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年 4月 1日                      以降取得した建物(建物附属設備を除                      く)については定額法)によってお                      ります。</p>	<p>①有価証券                      _____</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づ                      づく時価法(評価差額は全部純                      資産直入法により処理し、売却                      原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      未成工事支出金                      同左                      材料貯蔵品                      同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について15年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、償却年数を13年としております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間における営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ9,591千円増加しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金        従業員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準        完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準        リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。        手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金        従業員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準        完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。        (会計方針の変更)        請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。        これにより、完成工事高が899,053千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,586千円増加しております。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準        同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社が平成22年6月1日付で沖電気工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、同日以降より沖電気工業株式会社を連結納税親法人とする連結納税主体の連結子法人として連結納税制度を適用しております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ624千円増加し、税金等調整前中間純損失は15,042千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は22,632千円であります。</p>	—————

#### 【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,142,099千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,811千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,564千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む) 36,072千円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は34,414千円であります。</p>	建物	37,811千円	土地	22,753千円	計	60,564千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,091,171千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,281千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む) 40,218千円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は100,305千円であります。</p>	建物	38,528千円	土地	22,753千円	計	61,281千円
建物	37,811千円												
土地	22,753千円												
計	60,564千円												
建物	38,528千円												
土地	22,753千円												
計	61,281千円												

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,013,128千円</p> <p>※2 受取手形割引高 11,549千円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は79,928千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,122,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,099千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,025千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,220千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産売却損は、車両の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なもの、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,122,904千円	退職給付費用	93,099千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,025千円	貸倒引当金繰入額	15,220千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,350,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,025千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,311千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、車両の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、車両の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給料手当	2,350,693千円	退職給付費用	183,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,025千円
従業員給料手当	1,122,904千円														
退職給付費用	93,099千円														
役員退職慰労引当金繰入額	37,025千円														
貸倒引当金繰入額	15,220千円														
従業員給料手当	2,350,693千円														
退職給付費用	183,478千円														
役員退職慰労引当金繰入額	67,025千円														

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,190,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,777千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,969千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	1,190,632千円	退職給付費用	94,777千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,969千円
従業員給与手当	1,190,632千円					
退職給付費用	94,777千円					
役員退職慰労引当金繰入額	34,969千円					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,100,000	—	46,730	12,053,270
合計	12,100,000	—	46,730	12,053,270
自己株式				
普通株式(注)2,3	45,930	800	46,730	—
合計	45,930	800	46,730	—

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少46,730株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少46,730株は、自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,216	4	平成22年3月31日	平成22年6月29日

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000	—	—	12,100,000
合計	12,100,000	—	—	12,100,000
自己株式				
普通株式	41,830	4,100	—	45,930
合計	41,830	4,100	—	45,930

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,232	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	48,225	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,216	4	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,810,960千円	現金及び預金勘定 3,451,082千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 300,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 279,180千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 4,316,005千円	有価証券勘定に含まれるMMF等 4,814,035千円
現金及び現金同等物 <u>7,826,195千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,985,936千円</u>

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,318,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 271,151千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 5,324,974千円
現金及び現金同等物 <u>8,371,830千円</u>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,810,960	3,810,960	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,826,407	6,826,407	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	505,344	505,300	△44
② その他有価証券	5,265,970	5,263,902	△2,068
資産計	16,408,683	16,406,570	△2,113
(1) 支払手形・工事未払金等	3,905,881	3,905,881	—
負債計	3,905,881	3,905,881	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	64,797

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,451,082	3,451,082	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,040,756	9,040,756	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,863,613	5,862,265	△1,348
資産計	18,355,452	18,354,103	△1,348
(1) 支払手形・工事未払金等	5,756,907	5,756,907	—
負債計	5,756,907	5,756,907	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

種類	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
(2)時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	505,344	505,300	△44
合計	505,344	505,300	△44

2 その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	415,589	303,037	112,552
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	221,081	220,772	308
小計	636,671	523,810	112,861
(2)中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	143,716	190,992	△47,275
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	4,485,583	4,505,993	△20,410
小計	4,629,299	4,696,985	△67,685
合計	5,265,970	5,220,795	45,175

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	523,606	339,569	184,036
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	220,927	220,772	154
小計	744,533	560,341	184,191
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124,187	152,693	△28,506
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	4,994,893	5,004,204	△9,311
小計	5,119,080	5,156,898	△37,817
合計	5,863,613	5,717,240	146,373

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,546	842	—
債券	—	—	—
その他	572	—	—
合計	3,118	842	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について46,662千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高 (注)	22,472千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
その他増減額(△は減少)	160千円
<u>当中間連結会計期間末残高</u>	<u>22,632千円</u>

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、情報通信システム、電気設備等を中心に事業活動を展開しており、設備工事業（建設事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

**1 製品及びサービスごとの情報**

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**2 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが設備工事業（建設事業）単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】**

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが設備工事業（建設事業）単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,223.99円	1株当たり純資産額 1,243.21円
1株当たり中間純損失金額 10.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 22.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,800,748	15,037,832
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	47,608	52,125
(うち少数株主持分)	(47,608)	(52,125)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	14,753,139	14,985,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,053	12,054

## 2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	△123,786	265,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)金額(千円)	△123,786	265,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,053	12,055

1 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,224.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,816,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,707
(うち少数株主持分)	(54,707)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額(千円)	14,761,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数(千株)	12,056

2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	19,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	19,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,056

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(連結子会社の合併)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である沖テレコム株式会社（以下「沖テレコム」）を消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で沖テレコムとの間で合併契約を締結いたしました。

本合併契約は、平成22年11月12日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

1. 合併の目的

沖テレコムは、通信機器の販売並びにこれらに関する設計施工及びサポートサービスを行っている当社の連結子会社であります。今般、当社グループにおける業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、当社を存続会社として同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等（平成22年3月期）

商号	沖テレコム株式会社
主な事業内容	通信機器の販売並びにこれらに関する設計施工及びサポートサービス
売上高	361百万円
当期純利益	△111百万円
総資産	227百万円
純資産	60百万円
従業員数	16名

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とし、沖テレコムを消滅会社とする吸収合併

4. 合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は沖テレコムの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 合併の日程

平成22年10月29日	合併決議取締役会
平成22年10月29日	合併契約締結
平成22年11月12日	合併承認臨時株主総会
平成23年2月1日（予定）	合併期日（効力発生日）

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

7. その他

当社は効力発生日において、沖テレコムの従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承いたします。

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成22年3月30日開催の当社臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に当社は沖電気工業の完全子会社となりました。

## 1. 株式交換の目的

沖電気工業は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、当社及び沖電気工業は、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、両社協議の上、当社を本株式交換により沖電気工業の完全子会社とすることで合意いたしました。

### <背景>

沖電気工業の注力事業のひとつであるPBXを中心とした民需通信市場は、ネットワークのIP通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落に伴い競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの沖電気工業が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、当社においても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、当社が沖電気工業の完全子会社となることにより、沖電気工業グループとして、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

沖電気工業の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と当社の保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

## 2. 株式交換の要旨

### (1) 株式交換の日程

平成22年2月3日	株式交換決議取締役会
平成22年2月3日	株式交換契約締結
平成22年2月4日	臨時株主総会基準日公告
平成22年2月18日	臨時株主総会基準日
平成22年3月30日	株式交換承認臨時株主総会
平成22年5月26日	最終売買日
平成22年5月27日	株式上場廃止日
平成22年6月1日	株式交換日（効力発生日）

(注) 本株式交換は、沖電気工業においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに実施しております。

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	沖電気工業 (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、沖電気工業の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。但し、沖電気工業が保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、沖電気工業は普通株式48,972,909株を割当て交付いたしました。交付した株式については、保有する自己株式(普通株式)1,791,017株を充当し、不足分については新たに普通株式を発行いたしました。

また、当社は平成22年5月21日開催の取締役会の決議により、保有する自己株式46,730株を平成22年5月31日に消却いたしました。

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖電気工業はそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社三井住友銀行を、沖電気工業はみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果を踏まえ、両者で真摯に交渉・協議した結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

3. 本株式交換の相手会社についての事項(平成22年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋三丁目16番11号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
資本金の額	76,940百万円
純資産の額	(連結) 64,810百万円 (単体) 62,284百万円
総資産の額	(連結) 383,640百万円 (単体) 276,008百万円
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど

4. その他重要な事項

本株式交換により、その効力発生日である平成22年6月1日をもって、当社は沖電気工業の完全子会社となり、完全子会社となる当社の株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て平成22年5月27日に上場廃止(最終売買日は平成22年5月26日)となりました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,387,103	1,971,662
受取手形	350,570	408,596
完成工事未収入金	6,158,283	7,737,030
有価証券	4,821,349	4,814,035
未成工事支出金	※2 601,583	※2 510,549
材料貯蔵品	161,616	176,292
その他	472,847	680,463
貸倒引当金	△19,000	△27,000
流動資産合計	14,934,355	16,271,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 423,978	※1 421,631
土地	2,169,951	2,169,951
その他（純額）	※1 105,713	※1 130,356
有形固定資産合計	2,699,643	2,721,939
無形固定資産	139,133	160,765
投資その他の資産		
投資有価証券	968,711	1,067,568
繰延税金資産	1,131,038	1,022,261
その他	2,075,830	2,167,223
貸倒引当金	△217,000	△270,000
投資その他の資産合計	3,958,581	3,987,054
固定資産合計	6,797,358	6,869,758
資産合計	21,731,713	23,141,387

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	305,609	399,771
工事未払金	3,414,721	4,833,550
リース債務	6,230	6,230
完成工事補償引当金	4,000	4,000
工事損失引当金	※2 160,310	※2 211,355
その他	※3 1,474,011	1,163,283
流動負債合計	5,364,883	6,618,191
固定負債		
リース債務	8,445	11,560
退職給付引当金	2,377,340	2,339,967
役員退職慰労引当金	93,640	115,000
資産除去債務	12,857	—
長期預り保証金	28,564	26,064
固定負債合計	2,520,847	2,492,591
負債合計	7,885,731	9,110,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001,900	2,001,900
資本剰余金		
資本準備金	1,600,900	1,600,900
資本剰余金合計	1,600,900	1,600,900
利益剰余金		
利益準備金	178,599	178,599
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,237,064	1,389,028
利益剰余金合計	10,215,664	10,367,627
自己株式	—	△26,466
株主資本合計	13,818,464	13,943,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,518	86,642
評価・換算差額等合計	27,518	86,642
純資産合計	13,845,982	14,030,603
負債純資産合計	21,731,713	23,141,387

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	8,491,104	22,136,801
完成工事原価	6,925,437	18,082,832
完成工事総利益	1,565,666	4,053,968
販売費及び一般管理費	1,724,027	3,538,893
営業利益又は営業損失(△)	△158,360	515,074
営業外収益	※1 90,879	※1 190,364
営業外費用	2,012	2,022
経常利益又は経常損失(△)	△69,493	703,416
特別利益	10,498	2,719
特別損失	※2 75,109	※2 381,816
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△134,105	324,318
法人税、住民税及び事業税	△15,339	186,065
法人税等調整額	△42,094	△20,027
法人税等合計	△57,433	166,037
中間純利益又は中間純損失(△)	△76,672	158,281

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,001,900	2,001,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,001,900	2,001,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600,900	1,600,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,600,900	1,600,900
資本剰余金合計		
前期末残高	1,600,900	1,600,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,600,900	1,600,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,599	178,599
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	178,599	178,599
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,800,000	8,000,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	800,000
当中間期変動額合計	—	800,000
当中間期末残高	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,389,028	2,127,204
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失(△)	△76,672	158,281
別途積立金の積立	—	△800,000
自己株式の消却	△27,075	—
当中間期変動額合計	△151,963	△738,176
当中間期末残高	1,237,064	1,389,028
利益剰余金合計		
前期末残高	10,367,627	10,305,804
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失(△)	△76,672	158,281
別途積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の消却	△27,075	—
当中間期変動額合計	△151,963	61,823
当中間期末残高	10,215,664	10,367,627
自己株式		
前期末残高	△26,466	△24,193
当中間期変動額		
自己株式の取得	△608	△2,273
自己株式の消却	27,075	—
当中間期変動額合計	26,466	△2,273
当中間期末残高	—	△26,466
株主資本合計		
前期末残高	13,943,961	13,884,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失 (△)	△76,672	158,281
自己株式の取得	△608	△2,273
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△125,496	59,550
当中間期末残高	13,818,464	13,943,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,642	24,643
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59,124	61,998
当中間期変動額合計	△59,124	61,998
当中間期末残高	27,518	86,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,642	24,643
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59,124	61,998
当中間期変動額合計	△59,124	61,998
当中間期末残高	27,518	86,642
純資産合計		
前期末残高	14,030,603	13,909,055
当中間期変動額		
剰余金の配当	△48,216	△96,457
中間純利益又は中間純損失 (△)	△76,672	158,281
自己株式の取得	△608	△2,273
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59,124	61,998
当中間期変動額合計	△184,621	121,548
当中間期末残高	13,845,982	14,030,603

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>—————</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当中間会計期間における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、償却年数を13年としております。 これにより、当中間会計期間における営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ9,566千円増加しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより完成工事高は899,053千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87,586千円増加しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当社は、平成22年6月1日付で沖電気工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、同日以降より沖電気工業株式会社を連結納税親法人とする連結納税主体の連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左  —————

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ416千円増加し、税引前中間純損失は7,335千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は12,857千円であります。</p>	—

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,114,719千円</p> <p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は34,414千円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,069,617千円</p> <p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は100,305千円であります。</p>



(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	650,095
計	650,095

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	666,792
計	666,792

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高 (注)	12,748千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
その他増減額(△は減少)	109千円
当中間会計期間末残高	12,857千円

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,148.73円	1株当たり純資産額 1,163.97円
1株当たり中間純損失金額 6.36円	1株当たり当期純利益金額 13.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,845,982	14,030,603
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	13,845,982	14,030,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,053	12,054

## 2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	△76,672	158,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)金額(千円)	△76,672	158,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,053	12,055

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である沖テレコム株式会社（以下「沖テレコム」）を消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で沖テレコムとの間で合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併契約は、平成22年11月12日開催の当社臨時株主総会において承認されました。</p> <p>上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換契約は、平成22年3月30日開催の当社臨時株主総会において承認され、その効力発生日である平成22年6月1日に当社は沖電気工業の完全子会社となりました。</p> <p>上記の詳細な情報は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

沖ウィンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 靖容	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 晶	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 幸康	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

沖ウィンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 靖容	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 晶	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川 幸康	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。